

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	16,184,439	流動負債	4,291,420
現金及び預金	22,516	買掛金	954,136
受取手形	62,832	短期借入金	64,544
売掛金	1,654,394	1年以内返済予定 の長期借入金	50,000
リース債権	145,859	リース債務	2,278,940
リース投資資産	13,809,593	未払金	649,116
商 品	407,795	未払費用	64,585
前払費用	41,147	未払法人税等	41,267
未収入金	24,926	前受金	3,783
その他の	22,602	預り金	9,076
貸倒引当金	△ 7,230	賞与引当金	175,970
固定資産	2,258,088	固定負債	11,851,358
有形固定資産	1,877,848	長期借入金	320,000
建 物	619,344	リース債務	11,530,653
構 築 物	2,317	退職給付引当金	705
機械及び装置	562,706		
車両運搬具	4,611	負債合計	16,142,778
工具、器具及び備品	310,138		
建設仮勘定	378,730	(純資産の部)	
無形固定資産	6,476	株主資本	2,299,748
電話加入権	5,594	資 本 金	50,000
借地権	882	利 益 剰 余 金	2,249,748
投資その他の資産	373,762	利 益 準 備 金	12,500
投資有価証券	7,300	その他利益剰余金	2,237,248
長期前払費用	122,497	別 途 積 立 金	500,000
前払年金費用	54,299	繰越利益剰余金	1,737,248
繰延税金資産	146,940		
敷 金	30,393	純資産合計	2,299,748
そ の 他	12,332		
資 産 合 計	18,442,527	負債及び純資産合計	18,442,527

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。

注記事項

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの … 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 … 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 … 定率法

(2) 無形固定資産 … 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 … 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金 … 従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上している。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る売上高と売上原価の計上基準については、リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

(2) 消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

(3) 連結納税制度の適用

当社は親会社である四国電力(株)を連結親会社とした連結納税制度を適用している。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

II. 当期純損益金額

当期純利益 368,984千円